

平成24年度犯罪被害者支援広報活動推進事業報告書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I. 事業目的

- (1) 支援活動員を増員させることにより、被害者支援活動を支える人的基盤を強化し、支援内容の充実及び質的向上を図る
- (2) 社会全体で被害者等を支える気運の醸成に寄与するため、企業に対する広報啓発活動を推進し、被害者支援制度の整備促進を図る。

II. 事業内容

(1) 広報資料の充実

- ① 広報要員1名雇用し、広報啓発資料の作成等に当たった。
- ② ポスターを1,000枚作成し、市町村相談窓口等へ配布した。
- ③ リーフレット「事業案内」を5,000部作成し、市町村被害者支援窓口担当者研修会等で配布した。
- ④ 冊子「犯罪被害者のための刑事裁判案内」を3,000部作成し、裁判付添い時手渡した。
- ⑤ 賛助会員募集のパンフレットを5,000部作成し、お巡りさんのコンサート会場等キャンペーン会場や、各地区被害者支援連絡協議会等で配布した。
- ⑥ ホームページをリニューアルした。
事業報告、決算書、定款などの情報公開
行事等の最新情報
- ⑦ ニュースレター (No.20) を発行した。
平成24年9月30日発行 関係機関・団体へ配布
- ⑧ 広報用配布グッズを作成した。
名入りボールペンを6,000個作成し、お巡りさんのコンサート会場などで配布した。
名入りポストイットを500個作成し、各地区被害者支援連絡協議会で配布した。
名入りポリ袋を10,000枚作成し、キャンペーン時グッズ配布に使用した。

(2) 広報啓発活動の推進

- ① 広報啓発活動推進のために、レンタカーを借用した。
- ② 犯罪被害者支援啓発講演会 平成25年2月9日(茨城県産業会館、後援:茨城県、県警)
対談「犯罪被害者になって思うこと」
話し手 御手洗 恭二氏(佐世保小6同級生殺害事件被害者遺族)
聞き手 長井 進氏(常磐大学大学院教授)
- ③ 県内市町村への広報啓発
昨年に引き続き県内市町村に当センターの支援事業への理解を要請した。その結果、全44市町村から財政的支援をいただくことができた。
絵本冊子「うさぎと月」を県経由全市町村へ配布した。
H25.2.28 市町村被害者支援窓口担当者研修会で講師を勤めた。

(茨城県安全なまちづくり推進室主催)

命の講演会会場でパネル展示を行った。

桜川市岩瀬東中 (H24.7.4)

水戸市緑岡高 (H24.7.12)

桜川市大和ふれあいセンター「シトラス」(H24.8.9)

筑西市「人権啓発講演会」(H24.8.21)

県内各地区被害者支援連絡協議会で、センターの活動報告を行った。

鹿嶋地区(H24.6.4)、 ひたちなか西地区(H24.7.25)、境地区(H24.8.9)、

古河地区(H24.10.2)、行方地区(H24.11.20)、日立地区(H25.2.4)、取手地区(H25.2.6)、

土浦地区(H25.2.8)、筑西地区(H25.2.19)、太田地区(H25.02.22)、つくば地区(H25.3.25)

④ キャンペーン

H24.6.9 「ロックの日」水戸駅キャンペーン

H24.9.8 「県警・おまわりさんのコンサート」(つくば市)

H24.10.11 安全なまちづくり水戸駅キャンペーン

H24.10.9 地域安全茨城県民大会でキャンペーン

H24.11.22 犯罪被害者週間水戸駅キャンペーン

H25.2.16 「県警・おまわりさんのコンサート」パネル展示(水戸市)

⑤ その他

・茨城県「いばキラTV」出演(H24.11.9)

・ポスター作成、配布 安全なまちづくり推進会議、市町村被害者支援窓口担当者研修等

・H24.5.28 アサヒビール(株)様より寄附受領(茨城新聞掲載)

・H24.5.29 冊子「うさぎと月」刊行記者会見、(読売、東京、産経、茨城新聞記事掲載)

・H24.12.5 常陽銀行ひたちなか支店様 自販機設置(茨城新聞掲載)

・養成講座募集、講演会案内広報：毎日新聞、茨城新聞、読売新聞、朝日新聞、
読売タウンニュース、茨城朝日、月刊プラザ、他

・H25.3.11 読売新聞「常陸人」記事掲載

・その他取材対応 茨城新聞(H24.5.17)、東京新聞(H24.10.15)

・H24.7.3、H24.9.13 異業種交流会「大津塾」に参加し、企業関係者と交流を図った。